

子どもたちの笑顔のために...



株式会社 J P ホールディングス
2015年3月期決算説明会資料



INDEX

1.会社概要	03
2.新規開園	09
3.決算の概要	12
4.事業紹介	22
5.保育業界の動向と今後の展望	32
Appendix	41

A young child, likely a toddler, is the central focus of the image. They are wearing a bright yellow long-sleeved shirt and a green and white baseball cap. The child is smiling broadly, showing their teeth, and has their right hand raised to their ear. They are holding a large, pink, textured ball. In the background, there is a wooden fence, a green house, and other children. One child is sitting on the grass, wearing a pink shirt and blue pants. Another child is standing nearby. The scene is outdoors on a grassy area.

1.会社概要

1.会社概要－①プロフィール

社 名	株式会社 J Pホールディングス
本 社	〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 千種ニュータワービル17F
設 立	1993年3月
資 本 金	10億円
代 表 者	荻田 和宏
従業員数	2,145名（社員） 1,640名（アルバイト） （2015年3月31日現在）
連結子会社	(株)日本保育サービス
	(株)四国保育サービス
	(株)ジェイキッチン
	(株)ジェイキャスト
	(株)ジェイ・プランニング販売
	(株)日本保育総合研究所
事業内容	子育て支援事業
	給食の請負事業
	英語・体操・リトミック教室請負事業
	物品販売事業
	研究・研修・コンサルティング事業



1.会社概要－②当社の沿革

1993年 3月	愛知県名古屋市に有限会社ジェイ・プランニングを設立
1993年10月	ワゴンコーヒーサービス事業開始
2000年 4月	企業内に託児所開設
2001年12月	埼玉県新座市に保育所開設
2002年 8月	西東京市に東京都認証保育所第一号を開園
2002年10月	日本証券業協会へ店頭登録（現東京証券取引所 J A S D A Q 市場上場）
2004年10月	持株会社へ移行し社名を株式会社 J P ホールディングスへ それぞれの事業を新設分割し、連結子会社(株)日本保育サービス、(株)ジェイ・プランニング、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売を設立
2005年 4月	埼玉県川口市に認可保育所第一号を開園
2006年 4月	株式会社四国保育サービスを設立
2006年 4月	東京都台東区、北区ほかに学童・児童館第一号を開設
2008年 4月	横浜市の保育所運営会社株式会社前進会全株式を譲り受け、連結子会社に
2009年10月	株式所属業種が「卸売業」から「サービス業」に
2010年 3月	株式会社ジェイ・プランニングの全株式を売却
2010年 4月	株式会社日本保育サービスが株式会社横浜保育サービスを吸収合併
2011年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
2013年 3月	連結子会社(株)日本保育総合研究所を設立
2014年10月	民設民営の認可保育所が100園を突破
2015年 3月	女性活躍推進企業として、東京証券取引所と経済産業省の共同企画である『なでしこ銘柄』に選定。

1.会社概要 – ③コーポレート・メッセージ

- 子どもたちの笑顔のために...
- 最大ではなく、最高の保育事業者へ
- 楽しいは、本気でつくる



1.会社概要－④グループ体系

資本金 10億円

愛知県名古屋市

(株)日本保育サービス

資本金 9900万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
保育所・学童クラブ・児童館の運営

(株)ジェイキッチン

資本金 1000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
給食の請負

(株)ジェイ・プランニング販売

資本金 1000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
保育用品の販売

(株)四国保育サービス

資本金 1000万円 高知県高知市
所有割合51%
保育所の運営

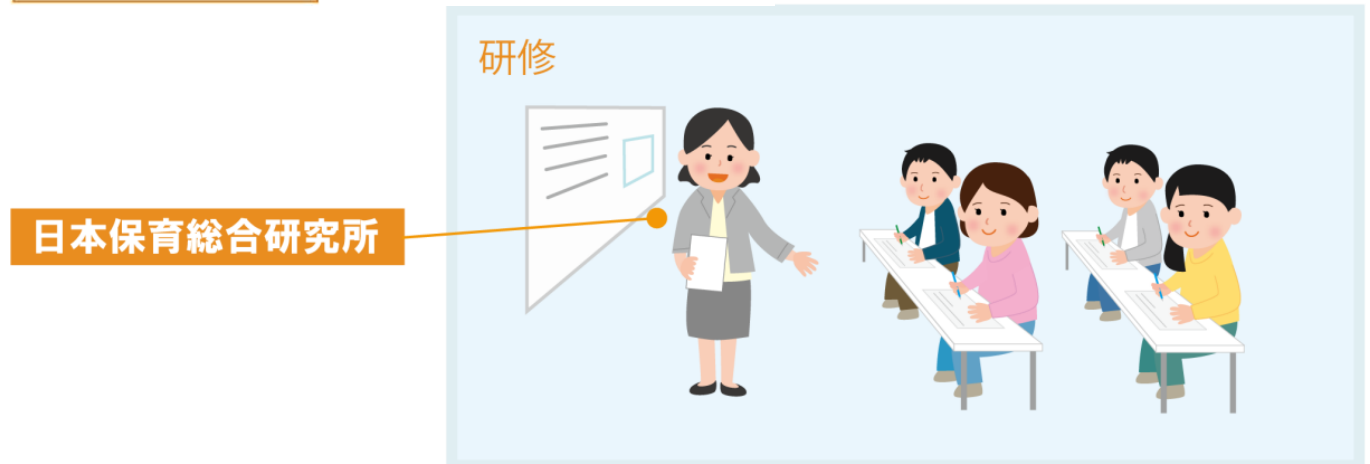
(株)ジェイキャスト

資本金 1040万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
英語・体操・リトミック教室の請負

(株)日本保育総合研究所

資本金 1000万円 愛知県名古屋市
所有割合100%
研究・研修・コンサルティング業務

1.会社概要ー⑤グループ体系イメージ



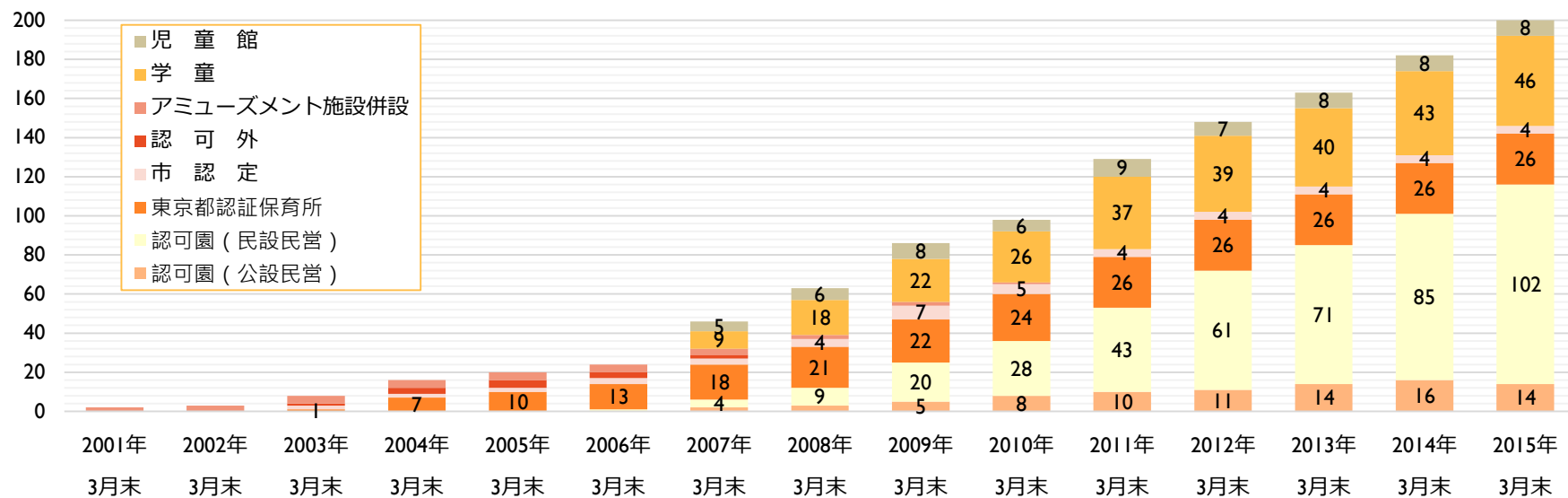


2.新規開園

2.新規開園－①2014年度

新たに認可園17園、学童クラブ4施設を開園

	2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末
認可園 (公設民営)							2	3	5	8	10	11	14	16	14
認可園 (民設民営)						1	4	9	20	28	43	61	71	85	102
東京都認証保育所			1	7	10	13	18	21	22	24	26	26	26	26	26
認可外	市認定		2	2	2	3	3	4	7	5	4	4	4	4	4
	認可外		1	3	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
アミューズメント 施設併設	2	3	4	4	4	4	3	2	2	1	0	0	0	0	0
学 童							9	18	22	26	37	39	40	43	46
児 童 館							5	6	8	6	9	7	8	8	8
合 計	2	3	8	16	20	24	46	63	86	98	129	148	163	182	200



2.新規開園－②2015年度

2015年度は名古屋市に参入

保育園

東京都	4 園
-----	-----

神奈川県	5 園
------	-----

宮城県	2 園
-----	-----

千葉県	1 園
-----	-----

北海道	2 園
-----	-----

埼玉県	1 園
-----	-----

愛知県	2 園
-----	-----

児童館・学童クラブ

東京都	9 カ所
-----	------

愛知県	3 カ所
-----	------



3.決算の概要

3.決算の概要－①決算ハイライト

(単位:千円)

	2014.3	2015.3	前期比	増減率(%)
売上高	15,747,480	17,868,076	+ 2,120,595	13.5
営業利益	1,288,593	1,431,609	+ 143,015	11.1
経常利益	1,514,623	1,636,131	+ 121,508	8.0
当期純利益	872,380	1,003,631	+ 131,250	15.0
1株当たり当期純利益	10円45銭	12円03銭	+ 1円58銭	15.1
1株当たり純資産	61円09銭	69円14銭	+ 8円05銭	13.2
自己資本比率	37.4%	30.2%	-	-

3.決算の概要－②損益計算書

(単位:千円)

	2014.3	2015.3	前期比	増減率(%)
売上高	15,747,480	17,868,076	+ 2,120,595	13.5
売上原価	12,881,863	14,845,027	+1,963,163	15.2
売上総利益	2,865,616	3,023,048	+ 157,431	5.5
販売費及び一般管理費	1,577,023	1,591,438	+ 14,415	0.9
営業利益	1,288,593	1,431,609	+143,015	11.1
営業外収益	260,945	251,386	▲ 9,568	▲ 3.7
営業外費用	34,924	46,864	+ 11,939	34.2
経常利益	1,514,623	1,636,131	+ 121,508	8.0
特別利益	95	14,942	+ 14,847	15,590.2
特別損失	49,389	8,436	▲ 40,952	▲ 82.9
税金等調整前当期純利益	1,465,328	1,642,637	+ 177,308	12.1
当期純利益	872,380	1,003,631	+ 131,250	15.0

3.決算の概要－③賃借対照表（資産の部）

（単位：千円）

	2014.3	2015.3	構成比(%)	増 減
流動資産	3,835,965	5,849,195	30.6	2,013,229
固定資産	9,790,242	13,266,206	69.4	3,475,963
資産合計	13,626,208	19,115,401	100.0	5,489,192

3.決算の概要－④賃借対照表（負債・純資産の部）

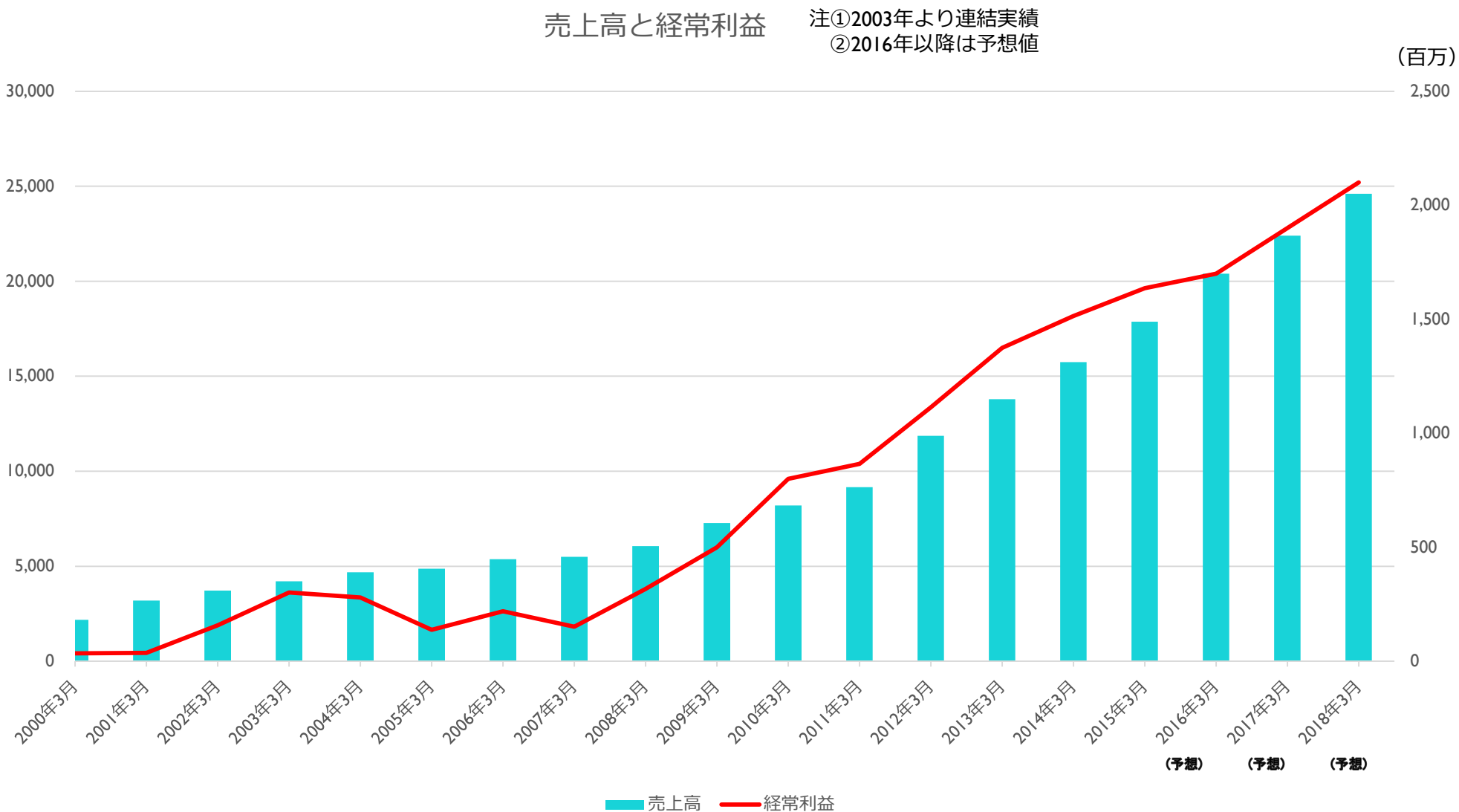
（単位：千円）

	2014.3	2015.3	構成比(%)	増 減
流動負債	4,374,054	6,230,919	32.6	1,856,864
固定負債	4,149,950	7,110,475	37.2	2,960,525
負債合計	8,524,004	13,341,394	69.8	4,817,390
純資産合計	5,102,204	5,774,006	30.2	671,802
負債純資産合計	13,626,208	19,115,401	100.0	5,489,192

3.決算の概要－⑤キャッシュ・フロー計算書

	2014.3	2015.3	増 減
営業キャッシュ・フロー	1,038,141	1,294,020	255,879
投資キャッシュ・フロー	▲ 3,638,671	▲ 3,959,498	▲ 320,826
財務キャッシュ・フロー	1,220,621	3,748,660	2,528,038
現金及び現金同等物期末残高	1,808,126	2,891,309	1,083,182

3.決算の概要－⑥業績推移

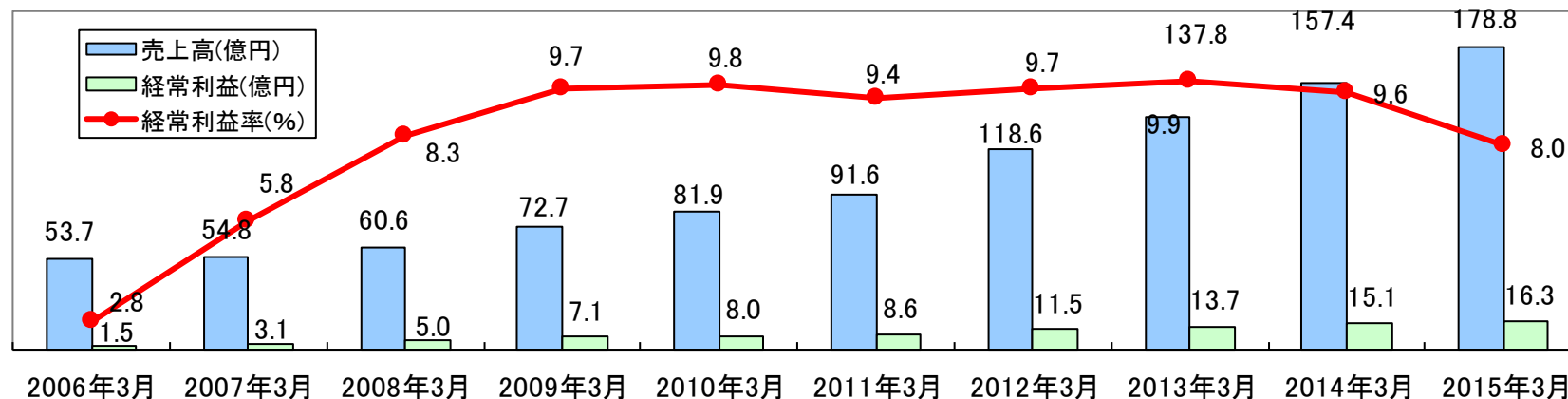


3.決算の概要 – ⑦連結業績推移 (1)P/L

(単位:百万円)

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	5,376	5,488	6,062	7,272	8,194	9,166	11,867	13,789	15,747	17,868
営業利益	100	202	392	521	738	839	1,114	1,336	1,288	1,431
経常利益	150	316	500	707	800	866	1,150	1,375	1,514	1,636
当期純利益	59	139	266	440	444	500	653	750	872	1,003
1株当たり 当期純利益	0.50円	1.86円	3.60円	5.98円	6.06円	6.67円	7.83円	8.99円	10.45円	12.03円

(注)2013年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割しており、1株当たり当期純利益は当該株式分割を反映させた金額となっております。



3.決算の概要 – ⑧連結業績推移 (2) B/S・CF

B/S

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
総資産 (百万円)	2,306	3,136	3,823	4,275	5,763	9,432	9,808	10,926	13,626	19,115
純資産 (百万円)	1,019	1,054	1,242	1,546	1,903	3,559	3,977	4,485	5,102	5,774
自己資本比率 (%)	44.2	33.5	32.4	36.1	32.9	37.7	40.5	41.0	37.4	30.2

C F

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98	406	439	672	378	915	1,205	1,173	1,038	1,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	▲ 279	▲ 426	▲ 587	▲ 363	▲ 906	▲ 1,808	▲ 821	▲ 1,268	▲ 3,638	▲ 3,959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	455	33	▲ 157	412	2,473	▲ 219	514	1,220	3,748
現金及現金同等物 期末残高 (百万円)	650	1,086	972	1,137	1,022	2,602	2,768	3,188	1,808	2,891

3.決算の概要－⑨配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
1株当たり 配当額(円)	0.24	0.60	1.12	1.90	2.00	2.90	3.00	3.20 記念配 0.50円含	3.60 記念配 0.50円含	4.00
配当性向 (%)	47.6	32.1	31.0	31.7	33.0	43.4	38.3	35.6	34.5	33.3

(注)2013年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割しており、2004年3月期以降の1株当たり配当額は当該株式分割を反映させた金額となっております。

4.事業紹介



4.事業紹介－①当社運営施設に関して

保育所

就学前の児童に対し、必要な保育を行う

学童クラブ

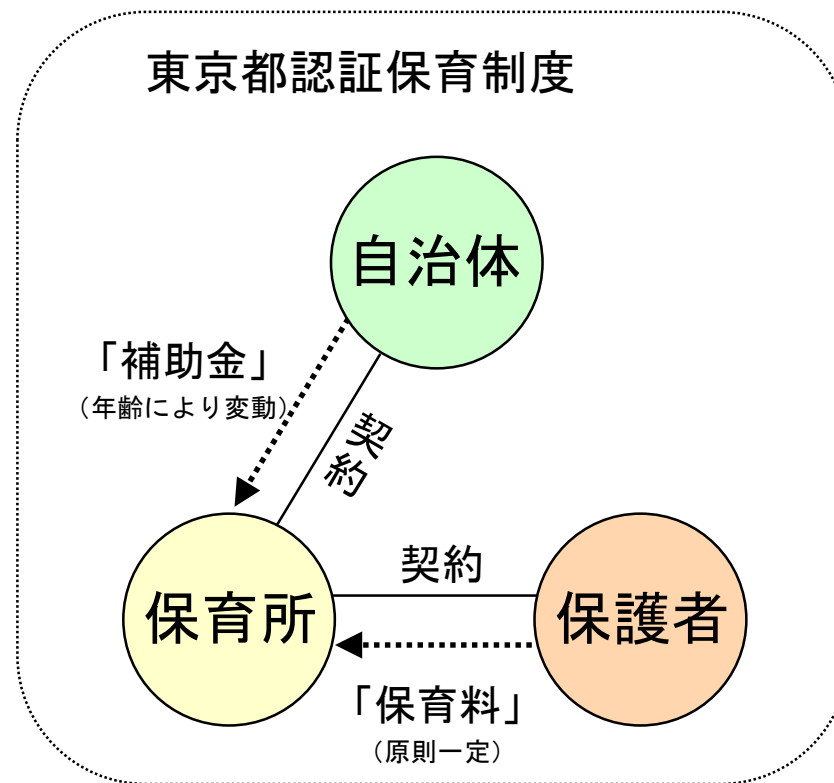
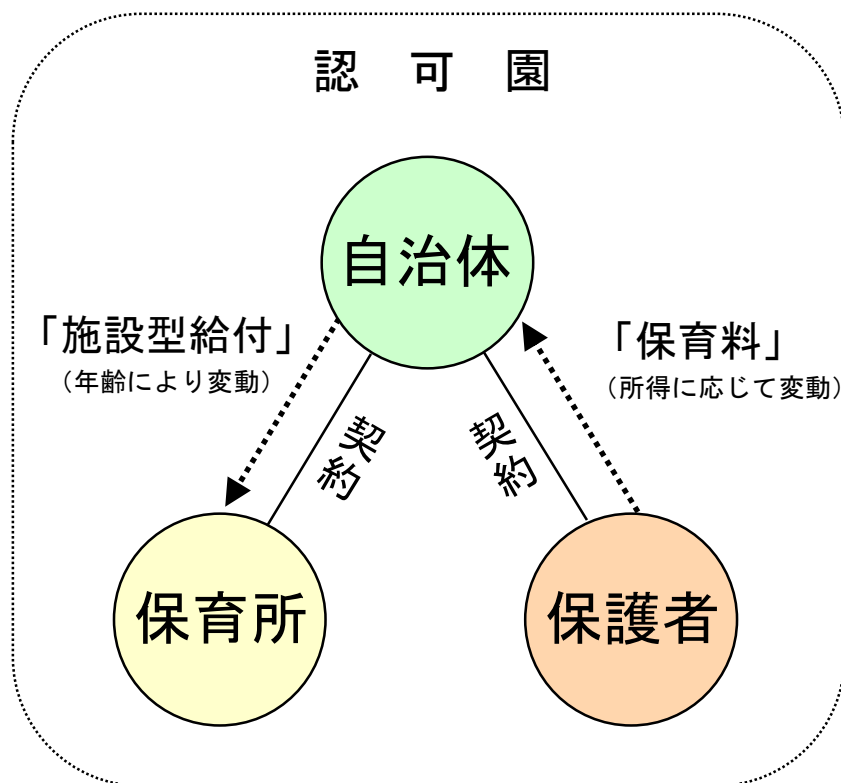
小学校に就学している児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、
その健全な育成を図る

児童館

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または、情操をゆたかにする

4.事業紹介－②契約形態

保育所の契約形態



4.事業紹介－③運営理念

安心と安全を
第一に

利用者にとって
いつまでも
思い出に残る施設

利用者のニーズに
あった質の高い
サービスの提供

職員が楽しく
仕事ができる
環境づくり

4.事業紹介－④当社の強み（1）選ばれる施設

保育理念「生きる力を育む」

- ①自ら伸びようとする力
- ②後伸びする力
- ③五感で感じる保育

職員が自発的に提案、保育できる環境



4.事業紹介－④当社の強み(2)多数の運営実績

1.徹底した安全管理

- ・オートロックや緊急通報機器等によるセキュリティ管理
- ・職員への安全研修の充実
- ・転倒防止、クッションフロア

2.マニュアル整備

- ・食物アレルギー、感染症、食中毒など
各種マニュアルを整備

3.一括したコスト管理

- ・保育用品の一括購入でコストを抑制



4.事業紹介－④当社の強み(3)総合子育て支援カンパニー

独自のプログラム活動

- ・ 英語・体操・リトミック（ジェイキャスト）
- ・ 幼児教育プログラム「すぷらうと」（日本保育総合研究所）

給食関連（ジェイキッチン）

- ・ 特別ランチ、クッキング保育
- ・ 食の安全（原材料確認、放射能検査）
- ・ 献立作成、アレルギー等への対応

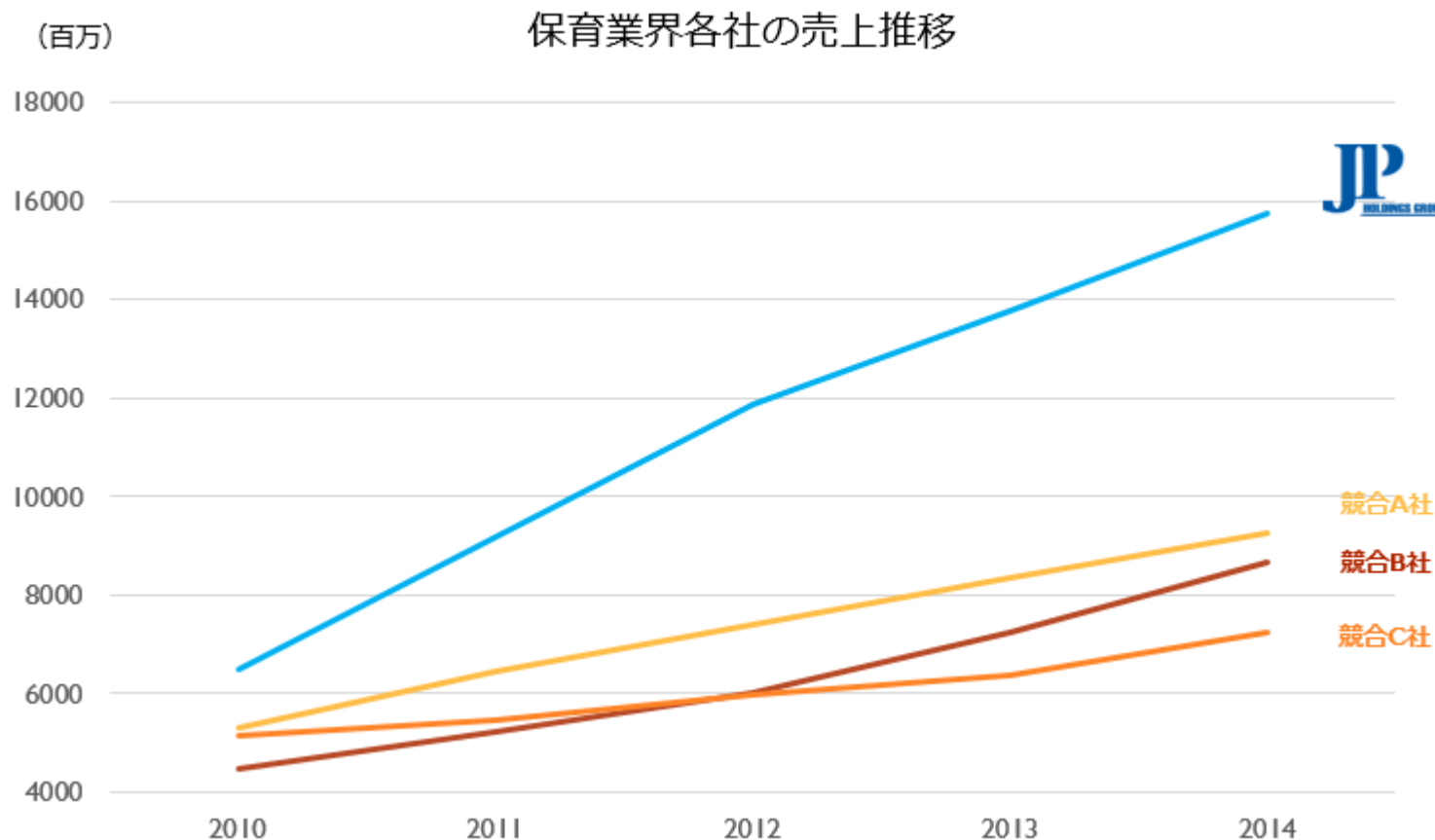
発達支援（日本保育総合研究所）

- ・ 専門家チームによる巡回指導（気になるお子様向け）
- ・ すくすくアスク相談室



4.事業紹介－⑤業界でのポジション

業界最大手として他社を大きく引き離す



出典:日経MJ「サービス業調査」過去5年分を元に当社作表

4.事業紹介－⑥人材の活用

- それぞれのライフイベントに添った勤務体系

全国の主要都市に施設を展開することで、配偶者の転勤等に対応
また、時短勤務や雇用体系の変更にも柔軟に対応

- 福利厚生および研修制度の充実

会員制リゾートホテルやフィットネスクラブ等が特別価格で利用可能
従業員に対し様々な研修プログラムを用意

- 男女問わず産休・育休取得を推進

女性の産休・育休取得率は90%以上、男性の育休取得実績あり
平成26年度は124名（女性122名、男性2名）が産休・育休を取得

4.事業紹介 – ⑦NADESHIKO 2015

取り組みが認められ、

経済産業省と東証が共同で選ぶ『2015年なでしこ銘柄』に選定





5.保育業界の動向と 今後の展望

TOPICS①

待機児童解消加速化プラン

平成25年、安倍総理の「**成長戦略スピーチ**」を機に取り組みが行われている「待機児童解消加速化プラン」。平成29年度までに40万人分の保育の受け皿を確保する事を目標とし、資本の投入や仕組みづくりが行われている。

- ▶ 「**緊急集中取組期間**」(平成25・26年度)で**約20万人分の保育を集中的に整備できるよう、国として万全な支援**を用意。
※地方自治体が更にベースアップする場合にも対応。
- ▶ 「**取組加速期間**」(平成27～29年度)で更に整備を進め、**上記と合わせて、潜在的なニーズを含め、約40万人分の保育の受け皿を確保**。
- ▶ 保育ニーズのピークを迎える**平成29年度末までに待機児童解消を目指す**。



TOPICS②

子ども・子育て支援新制度施行(平成27年4月～)

「子どもの最善の利益」
が実現される社会



子どもたちがより豊かに
育っていける子育て支援



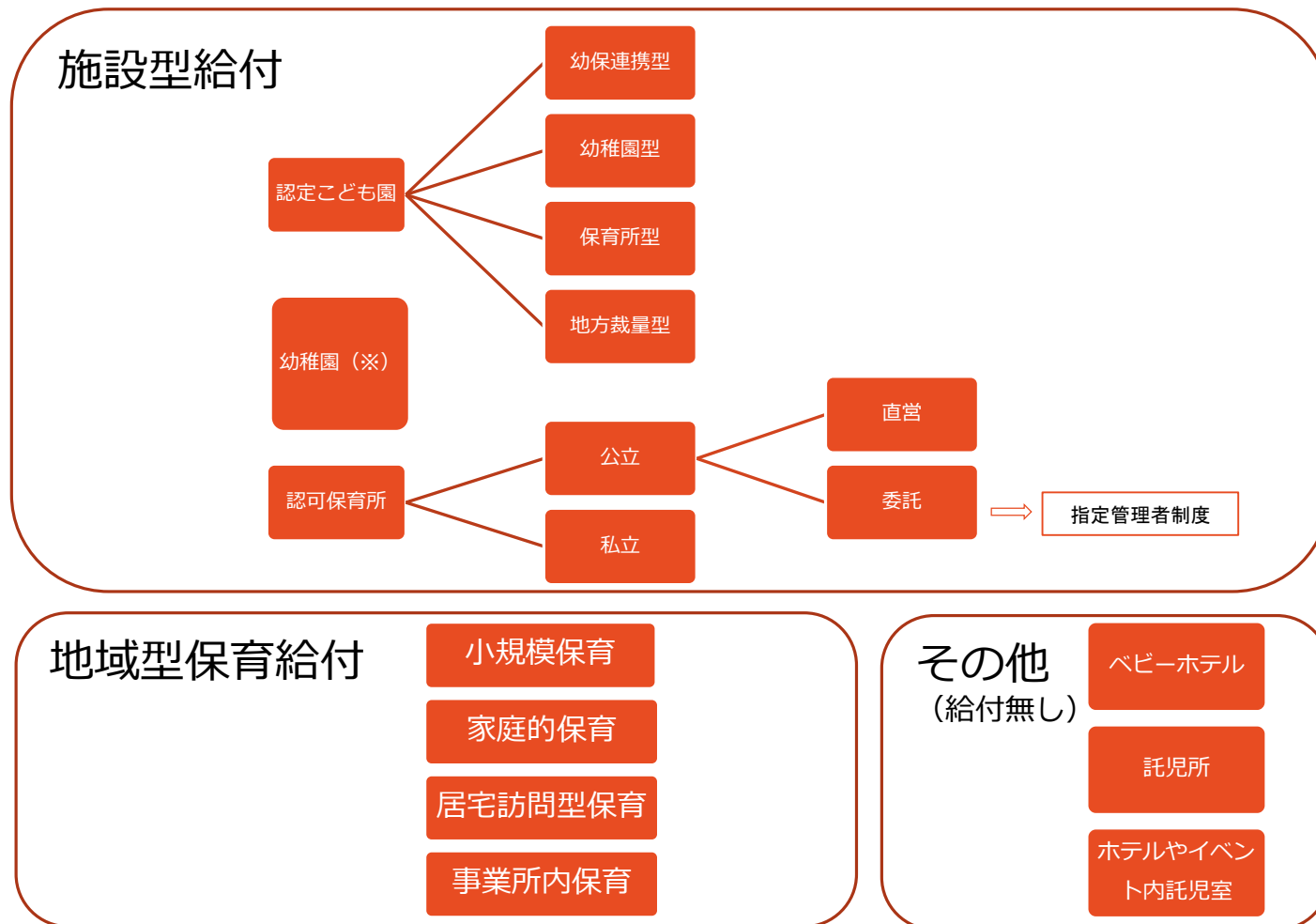
大都市部だけでなく、それ以外の地域においても
地域のニーズに合った保育が整備される



市場は今後も拡大する

TOPICS③

新制度下における保育施設の種類



※…一部私学助成制度の幼稚園あり

TOPICS④

待機児童の現状

- 首都圏および地方の主要都市において

待機児童の問題は深刻

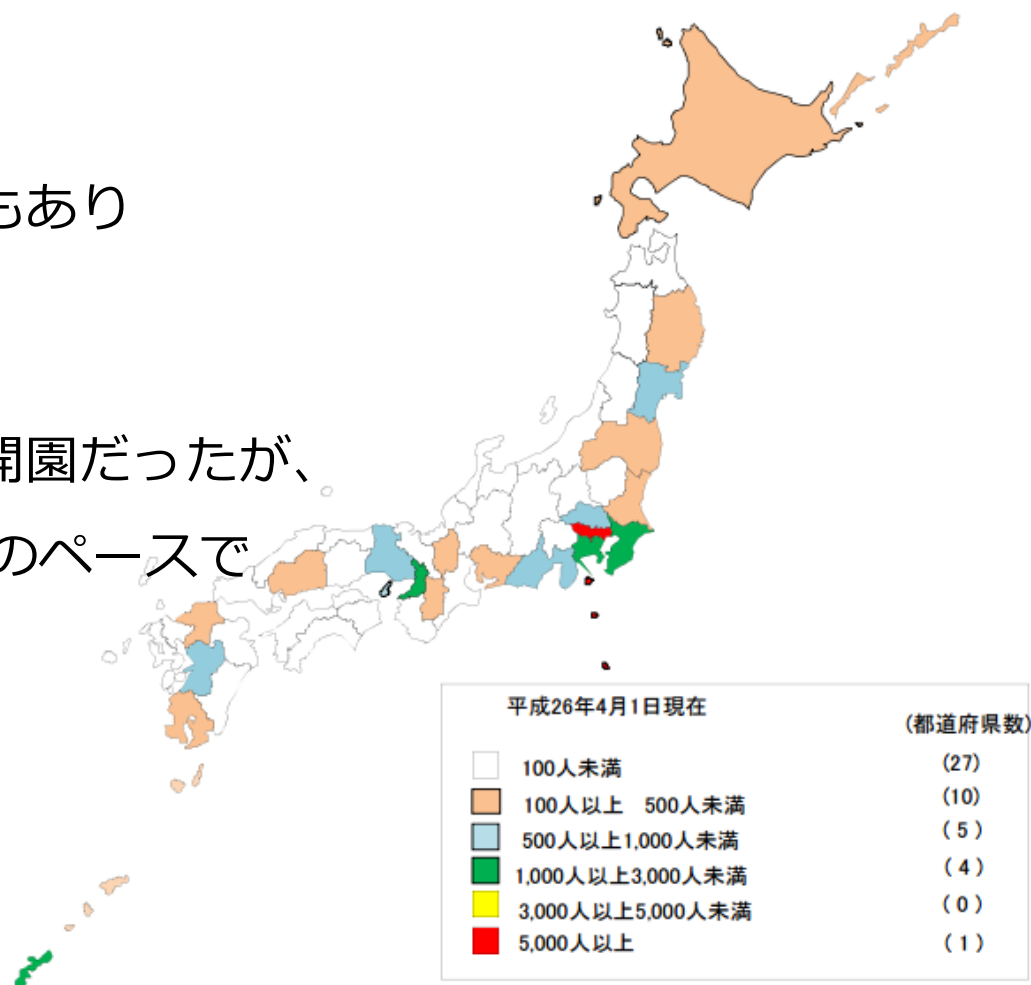
- 特に東京都は共働き家庭の増加もあり

待機児童はなお高い水準にある

- 当社もこれまでは首都圏中心の開園だったが、

保育士不足により現状これまでのペースで

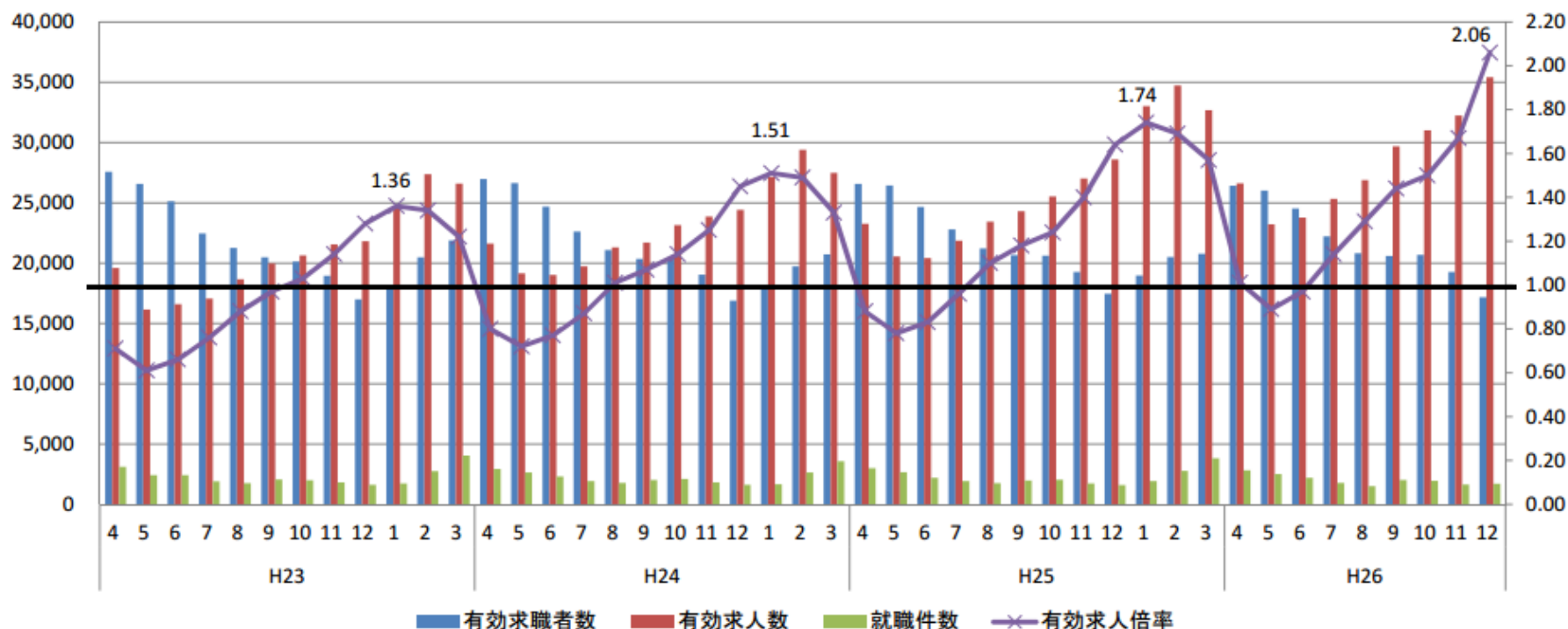
首都圏での開園は困難



TOPICS⑤

保育士の求人倍率は年々上昇

- 待機児童解消の最大の障壁は首都圏における保育士不足
- 当社でも、保育士不足が収益を圧迫



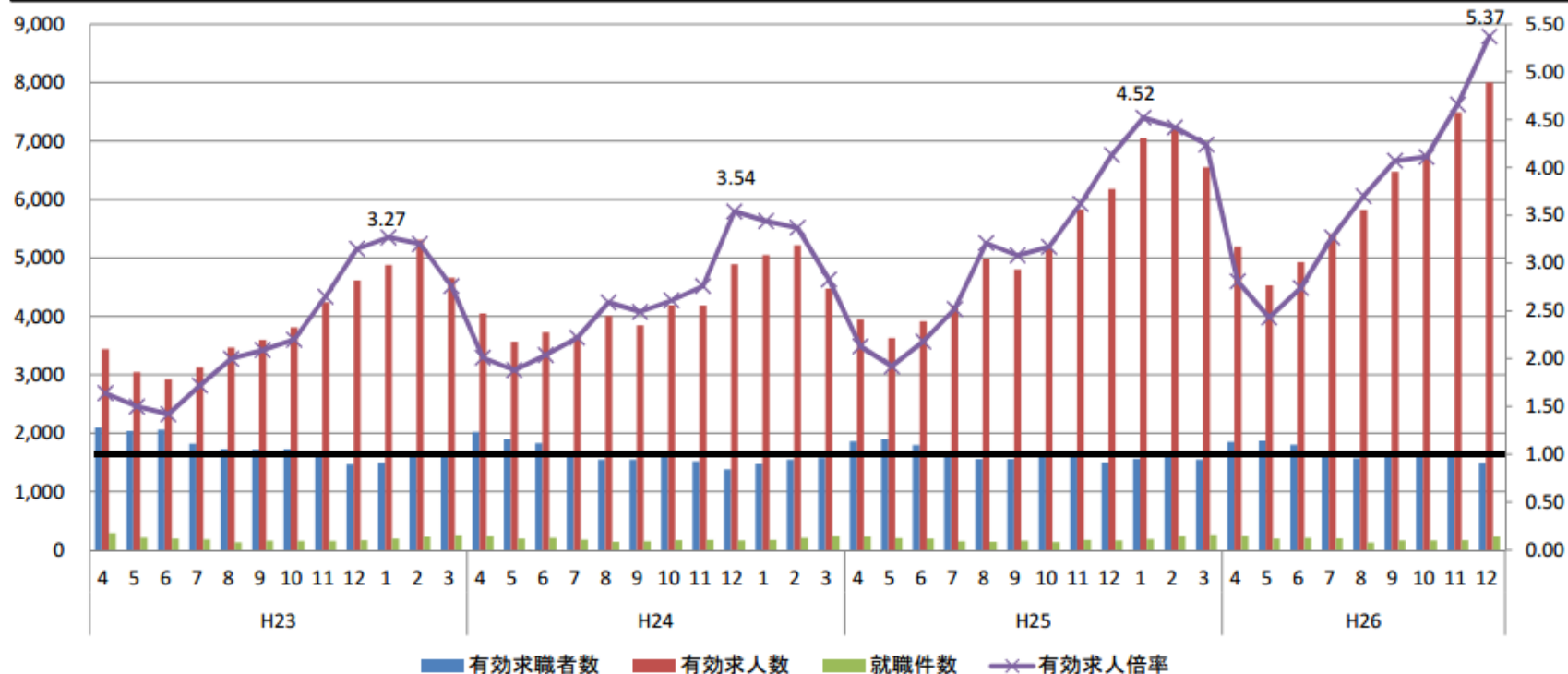
(出典)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(職業安定局)
 ※各年度において最も有効求人倍率の高かった数値を記載

TOPICS⑥

東京都での保育士不足は特に深刻

保育士の求人・求職の状況（東京都）

東京都は、全国で最も保育士の有効求人倍率が高く、平成25年12月～平成26年3月及び平成26年9月～11月は4倍を、平成26年12月は5倍を超える状況。



(出典)一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(職業安定局)
※各年度において最も有効求人倍率の高かった数値を記載

TOPICS⑦

保育士不足解消に向けて

自治体の動き

平成27年4月3日、厚生労働省はこれまで年1回だった保育士試験を年2回にする取り組みを開始すると発表。平成27年度より大阪府、神奈川県、沖縄県、千葉県を国家戦略特区とし、通常の保育士資格とは別に年1回の試験を導入する。

これに合格すれば、「地域限定保育士」として特区内で働くことが可能。特区内で3年間働けば、その後は全国で働くことが出来る。受験の機会を増やして保育士不足に対応。

当社の取り組み

大幅な処遇の向上(2015年4月より)

今後のビジョン事業の強化と収益構造の改善

- ブランディングを強化し、「選ばれる施設」へ。
- 第二の柱となる事業を育成することでバランスの取れた収益構造へとシフトチェンジ。変化に強い企業を目指す。

ブランディングの強化

収益構造の改善
第二の柱

体育講師の派遣
英語教師の派遣
物販の充実
給食の請負

A young child, likely of East Asian descent, is the central figure. They are wearing a green and white protective helmet with a chin strap and a yellow long-sleeved shirt. The child is smiling broadly, showing their teeth, and has their right hand near their ear. They are holding a large, pink, textured ball. The background shows a grassy yard with a wooden fence, a green house, and other children in the distance. The word "Appendix" is overlaid in a large, black, sans-serif font on a semi-transparent white rectangular background.

Appendix

APPENDIX

1. 保育所とは

児童福祉法に
基づく施設
児童福祉法
第39条

保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設（利用定員が20人以上であるものに限り、幼保連携型認定こども園を除く。）とする。

保育所は前項の規定にかかわらず、特に必要があるときは、保育を必要とするその他の児童を日々保護者の下から通わせて保育することができる。

APPENDIX

2.幼稚園・保育所・認定こども園の違い

	幼稚園	保育所	認定こども園 (幼保連携型)
	子ども・子育て支援法		
基本となる法律	学校教育法（文部科学省所管）	児童福祉法（厚生労働省所管）	児童福祉法および学校教育法（厚生労働省および文部科学省所管）および認定こども園法
施設の内容	学校	児童福祉施設	児童福祉施設かつ学校
対 象	1号認定	2号認定、3号認定	1号認定、2号認定、3号認定
教育・保育の内容の基準	幼稚園教育要領	保育所保育指針	認定こども園教育・保育要領
一日の教育・保育時間	4時間を基準とする	8時間を基準とする	子どもに応じた時間（保育が必要な子に対しては、8時間、教育のみが必要な子に対しては4時間を基準とする）
年間の教育・保育日数	39週以上	規定なし	地域の実情に応じる

3.学童クラブとは

児童福祉法
第6条の
三の2項に
基づく施設

この法律で、放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう。

4. 児童館とは

児童福祉法
第40条に
基づく施設

児童厚生施設は、児童遊園、児童館等児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする施設とする。



見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれていますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

お問合せ先 株式会社 **JPホールディングス**

管理部長 **松宮 美佳**

愛知県名古屋市東区葵3-15-31

TEL : 052-933-5419

FAX : 052-933-5163

Mail : mika_matsumiya@jp-holdings.co.jp